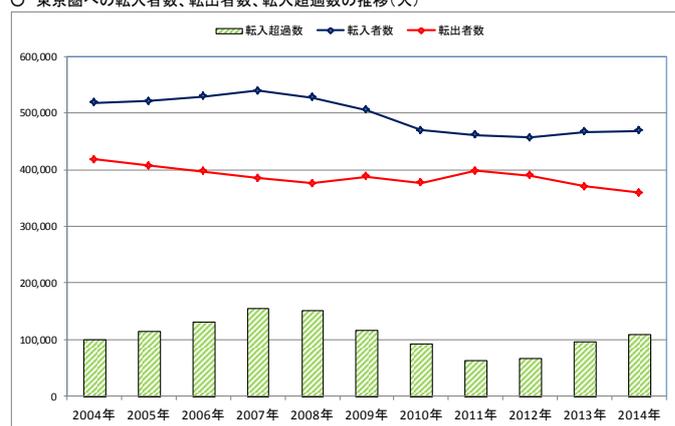


総務省（統計局）から、本年2月5日に、2014年（平成26年）の1年間の「住民基本台帳移動報告（2014年結果）」の結果が公表された<sup>1</sup>。その概要・分析やデータは同省のHP（日本の統計の中核機関とされる統計局のページ）に掲載されている。その概要等の中から当方の関心を持った点をピックアップすると、「都道府県移動者数は225万9,688人で、前年に比べ4万2,207人（1.8%）の減少」となっている中で、転入者数と転出者数の差である転入超過数については、「東京圏の転入超過は19年連続となり、前年に比べ転入超過数は1万2,884人の増加」となり、「転入超過数が増加するのは2012年以降3年連続」となっている。特に、東京都は「18年連続で転入超過」となり、「2012年以降3年連続」で転入超過数は増加しているとのことである。報道等では地方創生の取組み課題と相俟って、東京（圏）への人口移動（集中）の高まりに着目したものが目にとまるものである。ここでは、移動者を出している道府県サイドに着目し、東京都や東京圏への人口移動の動向を過去のデータと比較し変化の度合いを確認してみたい（なお、意見に係る部分は当方の私見によるものである。）。

① 東京圏・東京都の転入・転出者数の動向は2014年（平成26年）の状況<sup>2</sup>をみると、1年間の東京圏への転入者数は前年比0.37%増の468,576人、転出者数は同△3.01%の減の359,168人となっている。差し引きした転入超過数は109,408人となり、前年比で13.35%の増となっている。東京都では、転入者数は404,736人（前年比△0.73%）、転出者数は331,456人（同△1.80%）で、転入超過数は73,280人（同+4.43%）となっている。東京都は全国の転入者数の合計の17.9%、転出者数の合計の14.7%と圧倒的なシェアを占めている。

○ 東京圏への転入者数、転出者数、転入超過数の推移(人)



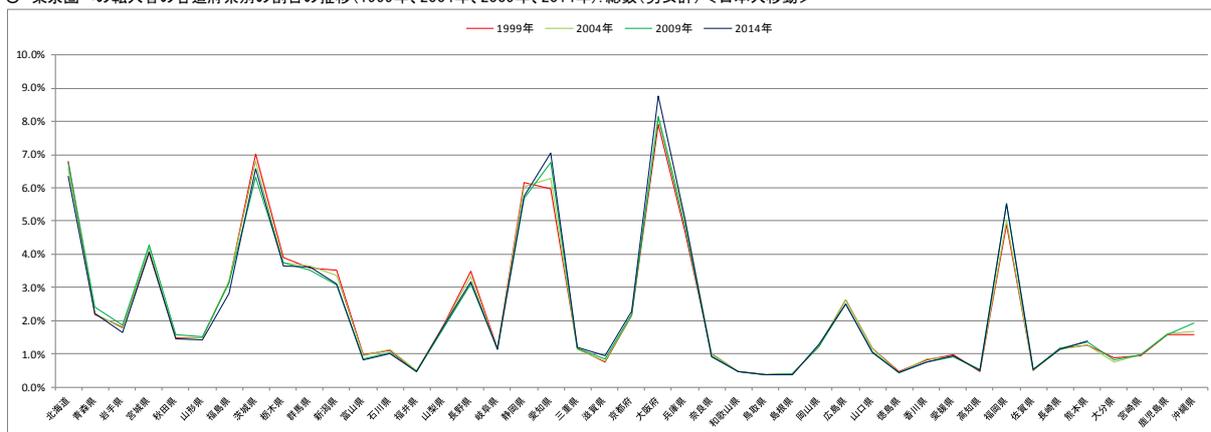
② 東京圏への転入者がどの道府県から転出して来ているのかをみてみると、次のとおり。ここでは、5年毎の状況を示しているが、この15年程度では、余り変化がないように見える。東京圏の転入者全体に占める各道府県毎の割合（男女計）は、ウエイトの高い（シェア5%以上）道府県としては、北から順に、北海道、茨城県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県が挙げられる。茨城県は東京圏に

<sup>1</sup> 住民基本台帳人口移動報告 2014年結果（2015年2月・総務省統計局）をご参照。

<sup>2</sup> 住民基本台帳人口移動報告では、平成26年以降、外国人を含む移動者によるものと、日本人移動者によるものとの公表を行っている。ここでは、日本人移動者による統計を用いて経年の動きを追っている（住民基本台帳人口移動報告における統計表の取扱いについて）。

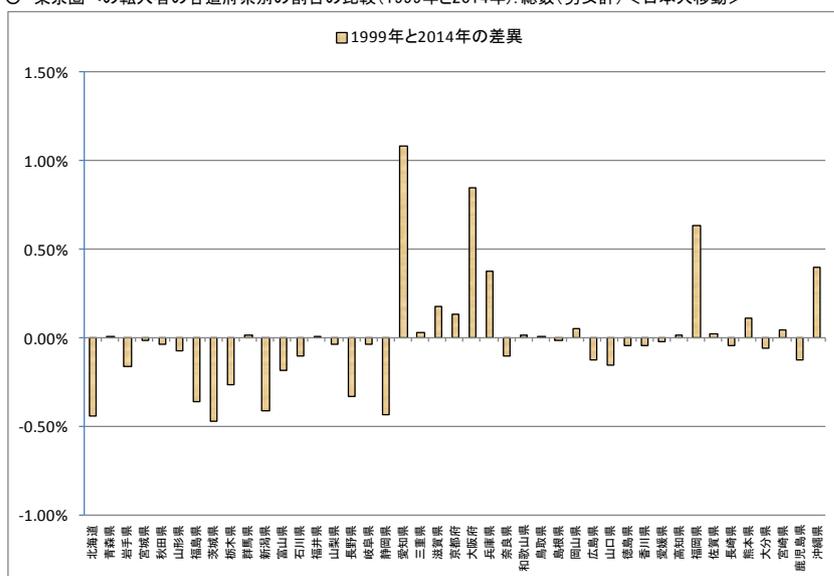
隣接する立地特性、他の各道府県はそもそもの人口が多いことも当然に影響している。これらの7道府県からの転入者で、東京圏への全転入者の45%をも占めている。

○ 東京圏への転入者の各道府県別の割合の推移(1999年、2004年、2009年、2014年):総数(男女計)<日本人移動>



1999年(平成11年)と2014年(平成26年)で割合がどう変化しているかをみたのが次のグラフである。この2つの時期の比較ではあるが、他に比して愛知県、大阪府、福岡県そして沖縄県の割合が高まっていることが見て取れる。一方、北海道、茨城県、新潟県、静岡県では低下している。男女別でもほぼ同じ動向であるが、北海道では、男性の割合の低下よりも女性の割合の低下が小さかったり、茨城県では逆に男性の割合の低下より女性の割合の低下が大きかったり、また、福岡県では、男性の割合の増加よりも女性の割合の増加が大きかったりするなどの差異があるところである。

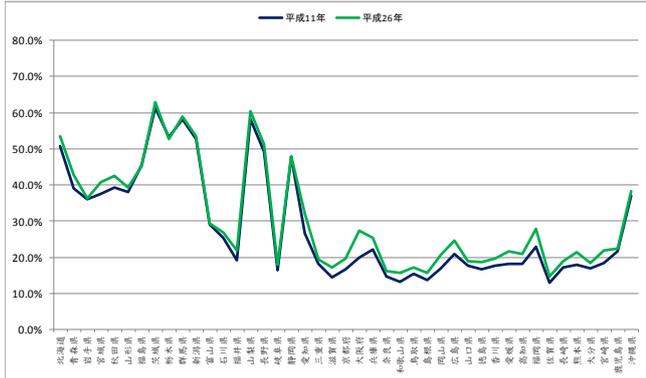
○ 東京圏への転入者の各道府県別の割合の比較(1999年と2014年):総数(男女計)<日本人移動>



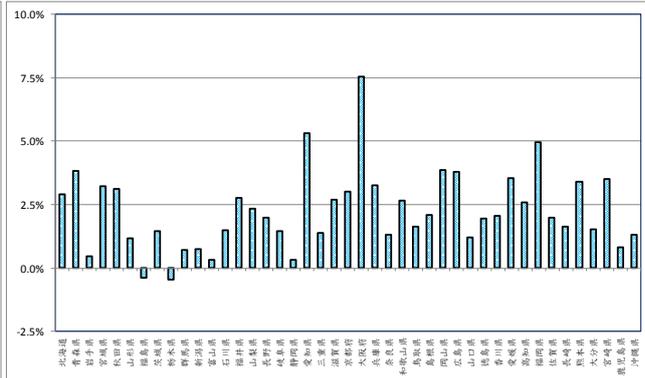
③ 次に、東京圏以外の道府県からの転出者の中で、東京圏へ転出した者の割合の高低を15年前の1999年と直近の2014年で比較してみる。転出者が東京圏に転出する割合の高い道府県(2014年で50%超のところ)は、北海道、そして、東京圏の周辺に位置する茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県である。東京圏への転出者の数のウェイトの高い愛知県、大阪府、福岡県などは、30%前後の水準でしかない。西日本の各県や東北の各県は、その周囲に東京圏以外の各ブロック圏域があり、東京圏は移動先の選択のワン・オブ・ゼムでしかないということなのであろう。ただ、1999年との比較でみると、福島県、栃木県を除く全道府県で東京圏への転出者の割合が高まっており、特に、大阪府、愛知県、福岡県では、各々7.6%ポイント、5.3%ポイント、5.0%ポイントも高まっている。これらの府県は、東京以外の枢要な拠点であり、転勤族による移動(転勤)といった面もあるのであろう(そ

の意味からは東京への経営の集中が進んでいるという要素もあるのかも知れない。)

○ 他都道府県への転出者のうちの東京圏への転出者の割合(1999年、2014年)<日本人移動>



○ 他都道府県への転出者のうちの東京圏への転出者の割合の変化(2014年の割合から1999年の割合を差引き、%)<日本人移動>



なお、大阪府、愛知県、福岡県について、東京圏への転出者数と東京圏からの転入者数（その差が転入又は転出超過）がどうなっているか、2014年の状況をみると、次表のとおりであり、大阪府は1万1千人の転出超過、愛知県、福岡県も5千人から6千人台の転出超過となっている。東京圏全体の転入超過数が10万9千人余なので、大阪府でその10%、愛知県、福岡県でも各5~6%の寄与(?)をしているところである。

○ 大阪府、愛知県、福岡県の東京圏への転出、東京圏からの転入の状況(2014年)

	大阪府	愛知県	福岡県
①東京圏への転出	41,034	33,035	25,837
②東京圏からの転入	30,129	26,352	20,036
②-①	△ 10,905	△ 6,683	△ 5,801

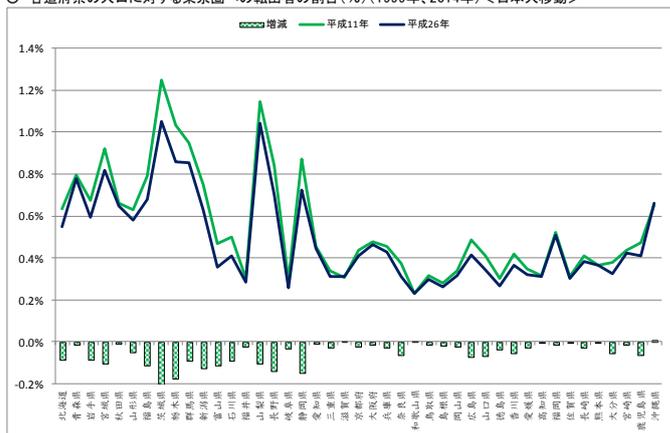
④ 福岡県は、対東京圏では「転出超過」であるが、全国に対してしてみると、他都道府県から福岡県への転入者は、2014年では、96,588人、福岡県からの転出者は、92,688人、差し引き+3,900人（うち、男性：+1,352人、女性：+2,548人）の「転入超過」となっている。九州・沖縄地方の各県と福岡県の間での移動の状況をみると、沖縄県との間では転出者と転入者が同数であり転入超過は±0人であるが、他の各県との間では「転入超過」となっており、6県の合計で+9,218人の「転入超過」となっている。最も大きいのは長崎県で+2,724人、最も少ないところでも宮崎県の+1,040人となっている。人が九州各県から集まる一方で、東京へ人が流れている構図となっている。

大阪府は、全国に対してみても、「転入超過」は△391人（つまり、転出超過）であり、東京都との間での大きな転出超過（転入者の約1.5倍に上る転出者：7,419人）を、周辺の近畿5府県（合計で5,089人の転入超過）では埋めきれない構図となっている。

愛知県は、全国に対してみると、+6,190人の「転入超過」である。東京都との間では△4,705人となっているが、周辺の中部3県で合計+5,025人の転入超過となっていることを始め、大阪府や福岡県との間でも転入超過（各+604人、+570人）となっているなど多くの道府県からの転入超過となっており、東京都や東京圏への転出超過分を埋めても余りある状態となっている。

⑤ 最後に、1999年と2014年において、各道府県の人口に対する東京圏への転出者数の割合をみると以下のとおり。全体の人口に占める割合は、高いところでも茨城県、山梨県で1%という水準であり、また、コンマ以下のレベルで、沖縄県、滋賀県、和歌山県で1999年よりも2014年の方が高い値にはなっているが、それ以外の道府県では若干ではあるが低下している。

○ 各道府県の人口に対する東京圏への転出者の割合(%) (1999年、2014年) <日本人移動>



(注)人口は、当該年の前年(つまり、1998年又は2013年)10月1日現在の数値を使用している。

⑥ 人口の多寡、動向は、地域の経済・生産活動に影響を与えることは当然としても、土地・不動産への需要やそこから稼得される果実の水準・動向にも影響するものであろう。当然、その結果としての地価動向にも影響し得るものである。

日本社会の全体の人口が減少に転じる中、東京圏への社会移動(転出)の大きさは、地方部の人口減少との対比で今後も注目を集めるであろう。東京や東京圏は日本社会・経済の要であり、その発展は日本全体の発展を導く大きな要素であろう。また、ブロックの中核的なところへ周辺から集まる動きも続いている。かつては、農業等の産業がメインの社会<sup>3</sup>では土地(やその立地)という(製造出来にくい)自然由来の要素が重要な地位にあった。しかし、このような産業のウエイトが小さくなる中、また、地域間の人の移動が容易になる中で、(人の)集積によるメリットがよく働く社会が構築された。集積のメリットの高い地域により人が集積することで更に、メリットが高まるという「好循環」があったのであろう。これに文化や教育等のソフトの面のメリットも集積度の強いところでよく働く構図も加わる<sup>4</sup>。様々なメリットの高い東京圏等への集積の動きは、(個々人の選好の結果という)いわば自然の摂理であろう。集積のデメリットとしてはよく(交通)混雑、地価等の価格の高さが挙げられるが、圏域の中での交通網の整備や人口減少社会の到来は、これらのデメリットを減じる方向に働くものであろう。地方への人口の移動について、短期的に成果を産むことができる方策が見つかれば、それはそれで「御の字」であろうが、それよりも、長期的、構造的(特に産業)に、自然の摂理に変化が生じるような取組みがあるのか、よく考えたいものである。

<sup>3</sup> 今通常国会での総理の施政方針演説(安倍内閣総理大臣施政方針演説)では「戦後1,600万人を超えていた農業人口は、現在、200万人。この70年で1/8まで減り、…」と述べられている。

<sup>4</sup> 2014年(平成26年)12月27日に決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「(2)地方への新しいひとの流れをつくる」政策の一つとして「地元学生定着促進プラン」を掲げている。ここでは奨学金を活用した誘導策(一種のアメ)と共に、「大都市圏、なかんづく東京圏の大学等における入学定員超過の適正化について資源配分の在り方等を検討し、成案を得る」とされ、これらによって、「2020年までに地方における自県大学進学者の割合を平均36%(2013年度全国平均32.9%)」まで引き上げる等としている。また、一部のマスコミからは、私学助成金の(入学)定員超過基準の許容幅の縮小の検討についての報道も見られる。「定員」のあり様は適切な教育サービスの供給能力と関係しようが、急激な変更によって学生(進学希望者)側の対応が追いつかないようなことは避けたいものである。

